

# 新年度予算に係る要望

2021年10月13日

[会派名 日本共産党仙台市議団]

## 1.全市にわたる要望事項

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
1	財源確保・財政運営	新型コロナウイルス感染防止対策に係る十分な財源措置をおこなうよう国や県に強く求めること。	財政局
2	財源確保・財政運営	新年度予算編成方針(案)で、今年度に引き続き来年度も一般経費の3%のマイナスシーリングが示されたが、こうした一律の方針はやめて、市民サービス向上とコロナ対策に必要なとする予算はしっかり要求するよう、各局・区役所に徹底すること。	財政局
3	財源確保・財政運営	財源確保策としては、公共施設保全整備基金と高速鉄道建設基金へのルール積立の見送りが選択肢の一つとして実施し、さらなる支援策に活用すること。	財政局
4	財源確保・財政運営	国からの財源措置や支援を待つことなく、必要な際には市の基金の取り崩しをおこなう決断をすること。	財政局
5	財源確保・財政運営	各種税金の減免などは丁寧な周知や相談につとめ、他の該当する支援につなぐ努力を図ること。	財政局
6	公衆衛生の向上	引き続きPCR検査のニーズが高いことを踏まえ、市民が身近な場所で検査を受けられるようPCR検査センターを仙台市北部と南部に増設すること。また、公費を投入して検査料金のさらなる引き下げを行うこと。	危機管理局
7	公衆衛生の向上	正規の保健師を増やし、国分町での感染拡大に対応する保健所支所を設置するなど、保健所・支所の体制を抜本的に強化すること。	健康福祉局
8	医療・介護・障害者支援	長引くコロナ禍のもと、医療機関においては行政検査やワクチン接種など多大なご協力を頂いているが、そうした中でも受診抑制による医業収益の減少が続いている。医療機関と医療従事者を支えるために市独自で医療従事者への慰労金を支給すること。	健康福祉局
9	医療・介護・障害者支援	公立病院としてコロナ患者受け入れの最前線で尽力する市立病院の医療体制強化のため一般会計からも支援を行うこと。	財政局
10	医療・介護・障害者支援	高すぎる国民健康保険料を引き下げするため、2020年度決算での剰余金は新年度の保険料引き下げのために活用すること。一般会計からの独自繰り入れを行って全国に先駆けて始めた子ども減免を拡充し、子どもの均等割をなくすこと。	健康福祉局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
11	医療・介護・障害者支援	地域包括支援センターは高齢者人口に関わらず、中学校区ごとに配置し、人員体制を強化すること。	健康福祉局
12	医療・介護・障害者支援	加齢性難聴の補聴器購入への支援を行うこと。	健康福祉局
13	医療・介護・障害者支援	介護職員の処遇改善を市独自で行うこと。	健康福祉局
14	医療・介護・障害者支援	心身障害者医療費助成制度は、所得制限をなくし、現物給付(窓口での一時立て替え負担解消)とすることで、医療機関や市の事務量は減り、当事者には負担軽減となるため、ぜひ実施すること。	健康福祉局
15	医療・介護・障害者支援	医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れが出来る放課後等デイサービスを増やすこと。また、放課後等デイサービスに対する市独自の経済的支援を行うこと。	健康福祉局
16	医療・介護・障害者支援	相談件数の増加に対応し各区にアーチルを設置すること。	健康福祉局
17	教育環境整備	新年度には小学校4年生で35人以下学級を導入するとともに、5、6年生についても前倒しで実施すること。さらに1クラスの人数が20人程度となることを目指し年次計画をつくること。	教育局
18	教育環境整備	特別支援学級の定数を「8人以下」から「6人以下」にするとともに、現在配置している支援員は維持すること。近年の入学希望者の増加をふまえ、特別支援学校を増設すること。	教育局
19	教育環境整備	教員の採用をさらに増やし、教員の多忙化解消を進めること。また、変形労働時間制の導入は行わないこと。	教育局
20	教育環境整備	養護教諭が修学旅行に同行した場合などに保健室が空室になることがないよう、養護教諭を各校に複数配置すること。	教育局
21	教育環境整備	学校事務職員の各校複数化で教職員の事務負担を軽減すること。	教育局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
22	教育環境整備	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員をさらに進めること。	教育局
23	教育環境整備	就学援助制度の修学旅行費は高額になることから保護者に立て替え払いをさせることなく前渡し支給を行うこと。	教育局
24	教育環境整備	教育局も予算要望していた就学援助制度の収入基準を大幅に引き上げること。	教育局・財政局
25	教育環境整備	生活保護の入学準備金を大きく下回っている就学援助の新入学学用品費は、市独自の支援策で引き上げること。	教育局
26	教育環境整備	学校施設の大規模改修を急ぐとともに老朽化している学校のトイレや調理室の改善など必要な改修も先送りせず進めること。	教育局
27	教育環境整備	特別教室やステーションなどに急ぎエアコンを設置すること。	教育局
28	教育環境整備	コロナ感染拡大防止に有効な手洗いを冬季においても着実に実施出来るようにするため、学校施設に給湯器を設置すること。また、建て替えや改修の際には必置とし、順次設置が進むように実施すること。	教育局
29	教育環境整備	子どもの意見表明権を保障し、学校の女性トイレに生理用品を設置し、トイレの中で起きている子どもの困難を解消すること。	教育局
30	教育環境整備	食材費を市が支援することに何の支障もないことから、コロナ禍における学校給食費の値上げ分は市が負担し、無償化にむけての検討を行うこと。	教育局
31	子育て支援	現在の公立保育所廃止民営化計画を中止するとともに、鉄筋コンクリート造の公立保育所まで民営化対象に含める検討はやめること。老朽化した公立保育所は拠点か否かに関わらず早期に建て替えに着手すること。	子供未来局
32	子育て支援	保育士の処遇改善については対象を拡大し、金額を拡充すること。	子供未来局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
33	子育て支援	保育士の配置基準を市独自に拡充し、それに伴う財政支援を各保育施設に対して行うこと。	子供未来局
34	子育て支援	公立保育所の保育士の欠員が生じないように正規採用を増やすこと。	子供未来局
35	子育て支援	保育所、幼稚園等の副食費への補助を行うこと。	子供未来局
36	子育て支援	子ども医療費助成のワンコイン負担をなくし、所得制限を撤廃すること。対象を高校卒業まで拡大すること。	子供未来局
37	子育て支援	児童クラブが大規模化しサテライトなどで対応しているが、3密解消のためにも、面積基準の見直しを行い、児童クラブ事業と児童館事業をそれぞれ充実させること。	子供未来局
38	子育て支援	ひとり親世帯に対する経済的支援を市独自に行うこと。	子供未来局
39	コロナ禍における生活支援	濃厚接触者は保健所の指示で自宅待機を余儀なくされるものの感染者ではないため傷病手当などの支援はなにもない。せめて、自宅療養者と同様の食料支援を行うこと。	健康福祉局
40	コロナ禍における生活支援	女性やひとり親世帯、学生など長引くコロナ禍により収入が減少するなど生活に困窮する方々への支援として食料品や商品券の配布などを行うこと。	健康福祉局
41	若者支援	コロナ禍によるアルバイト収入の減などにより、学生が学びを継続できない事態が懸念されている。コロナ対策緊急給付型奨学金制度を創設すること。	教育局
42	若者支援	奨学金返還支援制度の中小企業の認定にあたっては、中小企業の半額負担を要件とするのをやめること。	経済局
43	若者支援	若い世代、子育て世代に対する家賃補助制度を創設すること。	都市整備局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
44	若者支援	学都仙台フリーパスを発展させ、どこに住んでも利用できる通学支援が求められている。交通事業者への財政支援を行ない、早期に通学支援制度を創設すること。	都市整備局
45	被災者支援	復興公営住宅に入居している収入超過世帯を「みなし特定公共賃貸住宅」に変更して、被災者の居住の安定を図ること。	都市整備局
46	被災者支援	あすと長町復興公営住宅の日照対策を行うこと。	都市整備局
47	公営住宅の環境改善	復興公営住宅を含め市営住宅に、支援員を配置すること。集会所の光熱水費の支援を行うこと。	都市整備局
48	公営住宅の環境改善	市営住宅の風呂釜の更新は抽選ではなく15年以上のものについては早急に対応すること。	都市整備局
49	公営住宅の環境改善	市営住宅の修繕戸数をもっと増やして積極的に募集に出すこと。	都市整備局
50	公営住宅の環境改善	2020年度の市営住宅の家賃減免世帯は1581世帯で、減免対象となり得る政令月収10万4000円以下の世帯の25.8%とあまりにも低すぎる。減免の可能性のあるすべての世帯に減免申請書を送ること。	都市整備局
51	ステイホーム応援	住宅リフォーム助成制度は地域の仕事起こしになり、地域経済活性化に役立つものであり、コロナでステイホームが呼び掛けられる中、居住環境を改善する支援は市民にも喜ばれる。住宅リフォーム助成制度を創設すること。	都市整備局
52	公共交通の充実	仙台市交通事業経営計画(2021-2030)では、一定エリアの路線廃止、便数調整、バスの一般会計補助の抑制など、バス事業の縮小が示されている。公共交通の使命を果たすために、縮小ではなく利便性の向上を図る努力をし、一般会計からの補助を行ってバス事業を支えること。	都市整備局
53	公共交通の充実	地域交通乗り乗り事業を、要望のある地域に積極的に広げるとともに、バス事業と一体に地域の移動がスムーズに行えるようにすること。また取り組み中の地域交通の運行にもコロナの影響があることから支援を強めること。	都市整備局
54	公共交通の充実	敬老乗車証は地域格差をなくすため、未適用の民間事業者や地域交通にも適用し、利用上限を撤廃すること。	健康福祉局

## 新年度予算に係る要望

整理 番号	要望事項	要望内容	担当局
55	公共交通の充実	路線バスの継続支援のため、路線バス運行継続奨励金の再支給を行うこと。	都市整備局
56	ジェンダー平等、多様性推進	多様な性のあり方についての理解促進と専門部署や相談窓口の設置を進めること。	市民局
57	ジェンダー平等、多様性推進	パートナーシップ制度を市民とともに早期に創設すること。	市民局
58	ジェンダー平等、多様性推進	市の施設の女性トイレに生理用品を設置するとともに、生理の貧困の解消のためにもジェンダー平等の取り組みを進めること。	市民局
59	ジェンダー平等、多様性推進	中学校の制服(奨励服)や体操着などにおいて、男女の色分けや、スカート・ズボンを固定観念で強制することのないよう、多様な人権を保障すること。	教育局
60	市民活動への支援	市民センターの会議室等についても、コロナ対策で定員を制限していることから、利用料の減免を行うこと。	市民局
61	地域循環型経済の実現	新型コロナ感染の長期化で地元事業者が苦境に立たされている。飲食店、関連事業者等の事業継続のため、関連事業者支援金の拡充や固定費への補助などに支援を行うこと。	経済局
62	地域循環型経済の実現	コロナ禍において企画の延期や中止などが相次ぎ、文化・芸術の技術の継承が危機的状況となっている。感染状況を踏まえイベントや公演などを中止した際には、会場使用料の減免だけでなく準備にかかった費用などの損失を補填する支援を行うこと。	文化観光局
63	地域循環型経済の実現	観光・宿泊業支援のために域内観光促進としてトク旅キャンペーンに加え、市民向けクーポン券の発行などを行うこと。	文化観光局
64	防災・減災の取り組み	震災の記憶と経験の継承という観点から荒浜小学校で活用している映像に加え、10年が経過した今だから語ることができると震災の経験、教訓など、被災者の声や思いを集め記録すること。	危機管理局
65	防災・減災の取り組み	新型コロナウイルスなど感染症対策を踏まえた地域の避難所運営マニュアルづくりや防災訓練が進められるよう市としてしっかり支援を行うこと。	危機管理局

## 新年度予算に係る要望

整理 番号	要望事項	要望内容	担当局
66	防災・減災の取り組み	仙台防災ハザードマップについては市民の意識醸成のためにも2～3年に1度は全戸配布することを検討すること。	危機管理局
67	気候危機への対応	頻発する豪雨や台風などによる浸水被害への対策を強めるため、現在の10年確率降雨の整備目標を見直し、流域治水対策を拡充すること。また、内水氾濫対策予算を大幅に増額して浸水被害をなくすこと。	建設局
68	気候危機への対応	2030年度までの温室効果ガス削減目標を2010年度比50～60%に引き上げ、それに見合う計画を策定すること。	環境局
69	気候危機への対応	屋根おき太陽光発電や営農型太陽光発電など再生可能エネルギーの普及を推進すること。	環境局
70	気候危機への対応	省エネの普及を推進すること。とりわけ地域経済活性化にも資する断熱のリフォームなどについては率先して進めること。	環境局
71	気候危機への対応	グリーンリカバリー政策を位置付け、経済成長戦略に早急に盛り込むこと。	経済局
72	気候危機への対応	生ごみや汚泥などのメタン発酵やメタネーションによるカーボンニュートラルのガスを確保し本市ガス局が供給する都市ガスとして使用する割合を増やすこと。	ガス局